

第1回「火山噴火等による潮位変化に関する情報のあり方検討会」議事要旨

1. 日 時

令和4年5月10日（火）13時00分～15時00分

2. 場 所

ウェブ会議

3. 議 題

1. 「津波予測技術に関する勉強会」の報告を踏まえた検討課題・論点の整理
2. 現在発表している情報や監視可能なデータ等の整理

4. 配付資料

資料1 開催趣旨

資料2 規約

資料3 フンガ・トンガ-フンガ・ハアパイ火山噴火時の気象庁の対応及びその後の検討状況や当面の対応について

資料4 潮位変化に関して気象庁が現在発表している情報及び火山噴火による潮位変化に関して監視可能なデータ

参考資料 フンガ・トンガ-フンガ・ハアパイ火山の噴火により発生した潮位変化に関する報告書（津波予測技術に関する勉強会）

5. 出席者

委員（◎：座長、○：副座長）

（有識者）

市原 美恵 東京大学 地震研究所 准教授

今村 文彦 東北大学 災害科学国際研究所 所長

植田 達志 静岡県 危機管理部 広域防災統括官

越村 俊一 東北大学 災害科学国際研究所 教授

◎佐竹 健治 東京大学 地震研究所 教授

鈴木 亘 国立研究開発法人 防災科学技術研究所

地震津波火山ネットワークセンター 主任研究員

廣井 悠 東京大学大学院工学系研究科 都市工学専攻 教授

福島 隆史 一般社団法人日本民間放送連盟 災害放送対策部会 幹事

（株式会社TBSテレビ 報道局社会部エキスパート職部長）

藤本 真人 日本放送協会 報道局 災害・気象センター長

前野 深 東京大学 地震研究所 准教授

| | |
|--------|-----------------|
| 森 信人 | 京都大学 防災研究所 教授 |
| ○矢守 克也 | 京都大学 防災研究所 教授 |
| 吉永 敏之 | 高知県土佐清水市 危機管理課長 |

(関係省庁)

| | |
|------------|----------------------------------|
| 松浦 直 | 内閣官房 内閣参事官 |
| 矢崎 剛吉 (代理) | 内閣府 政策統括官 (防災担当) 付 参事官 (調査・企画担当) |
| 荒竹 宏之 | 総務省 消防庁 国民保護・防災部 防災課長 |
| 石崎 憲寛 (代理) | 国土交通省 大臣官房 参事官 (運輸安全防災) |
| 朝堀 泰明 | 国土交通省 水管理・国土保全局 防災課長 |
| 奥田 晃久 | 国土交通省 水管理・国土保全局 海岸室長 |
| 西村 拓 | 国土交通省 港湾局 海岸・防災課長 |

気象庁

| | |
|--------|------------------------|
| 長谷川 直之 | 気象庁長官 |
| 大林 正典 | 気象防災監 |
| 尾崎 友亮 | 総務部参事官 (気象・地震火山防災) |
| 室井 ちあし | 総務部企画課長 |
| 西潟 政宣 | 総務部企画課 防災企画室長 |
| 森 隆志 | 大気海洋部長 |
| 榊原 茂記 | 大気海洋部業務課長 |
| 鎌田 浩嗣 | 大気海洋部環境・海洋気象課海洋気象情報室長 |
| 野村 竜一 | 地震火山部長 |
| 加藤 孝志 | 地震火山部管理課長 |
| 宮岡 一樹 | 地震火山部管理課地震情報企画官 |
| 菅野 智之 | 地震火山部管理課火山対策官 |
| 鎌谷 紀子 | 地震火山部地震津波監視課長 |
| 海老田 綾貴 | 地震火山部地震津波監視課地震津波防災推進室長 |
| 中辻 剛 | 地震火山部火山監視課長 |
| 大賀 昌一 | 地震火山部火山監視課火山防災推進室長 |
| 束田 進也 | 地震火山部地震火山技術・調査課長 |

6. 議事概要

- ・事務局から、開催趣旨 (資料1)、規約 (資料2) について説明があった。
- ・事務局から、フンガ・トンガ-フンガ・ハアパイ火山噴火時の気象庁の対応及びその後の検討状況や当面の対応について説明があった (資料3)。また、佐竹座長より、津波予測技術に関する勉強会の報告内容についての説明があった。
- ・事務局から、潮位変化に関して気象庁が現在発表している情報及び火山噴火による潮位

変化に関して監視可能なデータについて説明があった（資料4）。

これらの議題について意見交換が行われた。委員からの主な意見は以下の通り。

- 現象の発生頻度や住民の防災行動への繋がりやすさから、現在、当面の対応として行っている津波警報・注意報の枠組みを利用することは妥当。
- 当日は「潮位変化」の言葉を使って「津波」を使わなかったが、一般の方が行動しやすい言葉を選ぶのが良いのではないか。
- 津波警報・注意報を発表する前にどのように危機感を伝えられるかを検討すべき。
- 気圧波の観測を潮位変化の情報に活用できないか整理しておく必要がある。
- 情報の発表の方法として、1 か所でも潮位変化を観測した場合に、広い範囲を対象に情報発表することを検討してほしい（特に、遠地の場合）。
- 一方、広く発表すると空振りとなるためリスクコミュニケーションが重要である。また、注意報・警報はしっかりと予測に基づく形である必要がある。
- 「遠地地震に関する情報」の名称は、津波関連の情報とは理解しにくいので情報名称の変更を検討してほしい。
- 情報名称の変更は受け手側のシステムの改修を余儀なくされるため、中長期的な対応で行うのが現実的ではないか。
- 揺れの有無、リードタイムの有無に応じてそれぞれのシナリオをどのように伝えていくのかを検討する必要がある。
- 日本近海における火山噴火等によって潮位変化が発生した場合への対応についても、今後の検討のために整理しておく必要がある。
- 稀な現象に対して、よく知られている現象との違いをどこまでどのように伝えるべきか検討すべき。

以上